

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3726 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.sdholdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三木 雅史
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 吉田 隆 TEL (03) 5447-6431
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日
 親会社等の名称 株式会社ウェルホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 28.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	1,387	168.0	△29	—	△45	—
17年3月中間期	517	—	△132	—	△150	—
17年3月期	1,180		△239		△262	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△62	—	△145	02	—	—
17年3月中間期	△77	—	△205	82	—	—
17年3月期	△237		△602	07	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 433,472.1株 17年3月中間期 375,506株 17年3月期 394,636.7株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	956	522	54.6	1,204	74
17年3月中間期	1,499	84	5.6	220	15
17年3月期	1,392	584	42.0	1,348	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 433,559株 17年3月中間期 382,130株 17年3月期 433,370.35株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△191	205	△218	491
17年3月中間期	△120	△8	697	1,052
17年3月期	△206	△25	470	696

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,520	145	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 230円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1～8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社SDホールディングス）及び子会社3社により構成されており、健康食品、基礎化粧品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」とインターネット技術によるシステム開発等を行う「システム事業」を業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)SDホールディングス	持株会社。グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
コミュニケーション・セールス事業	
(株)フェヴリナ	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業
システム事業	
アーツテクノロジー(株)	インターネット技術（Webテクノロジー）によるシステム開発 電子商取引分野におけるソフトウェア・パッケージの提供とASP事業 電子商取引構築支援にかかわる、導入・運営・マーケティングのコンサルテーション・業務運用・コールセンター・物流・決済サービスの提供 セキュリティー関連分野におけるコンサルテーション及び認証資格取得支援
サイトデザイン(株)	

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは、当社の議決権の28.4%を所有しています。また、当社との間で役員の兼務があります。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社であるSDホールディングス、そして子会社3社より成り立っており、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループ事業の展開は以下の通りです。

① コミュニケーション・セールス事業（(株)フェヴリナ）

当事業は、コミュニケーション・セールス^{※1}という名のとおり、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話しをするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル^{※2}を通して展開しています。

※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター、(株)フェヴリナの社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 インフォマーシャル

[information + commercial] 商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

② システム事業（アーツテクノロジー㈱、サイトデザイン㈱）

EC（電子商取引）サイトの構築の実績とノウハウを活かし、ECビジネスの基盤を支える物流支援・インターネットマーケティング・販売支援などの周辺サービスの提供と、それらを一括し、企画・構築から運営全般に至るまでECビジネスを総合的に支援するEC業務のアウトソーシングサービスの提供を中軸に据え、新たにECビジネスとシナジー効果を期待するセキュリティ事業の一環とし、プライバシーマーク認証取得コンサルティングサービスの事業展開を図っていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ各社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

当事業は、通信販売を基本としているため、新規顧客の獲得が最重要課題と認識しております。現状は、主にTVでのインフォーマーシャルを通じてプロモーションを行っておりますが、今後はさらにインターネットや雑誌等、他の媒体による顧客獲得比率を高めていくとともに、顧客分析を強化し、データベースマーケティングをより推進していく必要があります。そして、当事業のビジネスモデルでもあるコミュニケーション・セールスの要、カスタマーフレンドの育成及び確保が重要であると考えており、採用に関しては来年度より、中途採用主体から新卒採用に重点をおいた採用計画を構築していく所存であります。

② システム事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

EC事業・セキュリティ事業の双方において、事業基盤の確立・安定を早急に図り、販売戦略、営業施策などを確実に実施できる体制を整備し、売上の拡大及び収益の確保に結びつけることが必要と考えております。また、これらを推進するにあたり、優秀な人材の確保・育成が重要と認識しております。

③ M&Aの推進

当社グループの当面の課題は、グループ各社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ規模の拡大のため、戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を柔軟に、かつ積極的に検討してまいります。

④ 戦略チームの構築

当社グループの戦略的な提携やM&Aにおいては、高度な戦略の立案及びその遂行ができる人材が必要不可欠となります。そのため、このような戦略立案のできる人材の確保及び育成を行ってまいります。また、このような人材により構成される戦略チームにて新規事業の立ち上げなど、積極的に事業構築を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

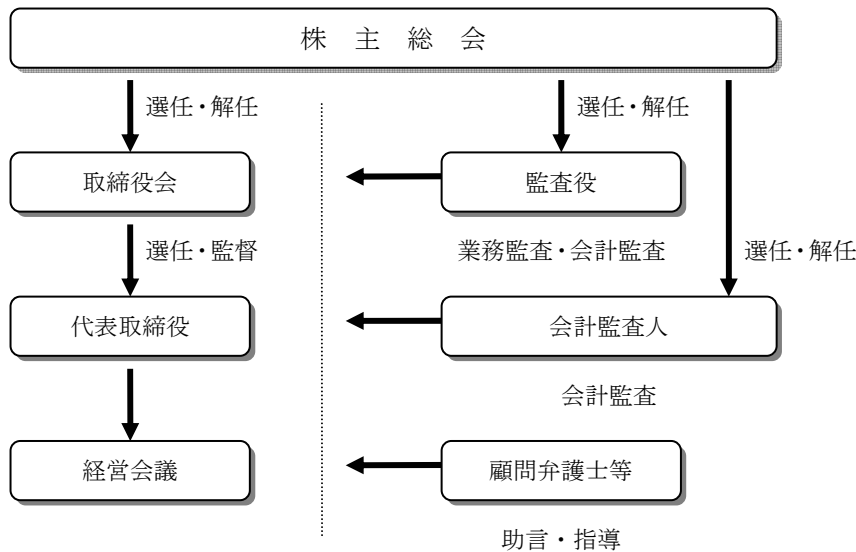
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先して考えております。まず、取締役会につきましては、4名の取締役にて十分な議論を尽くした上で、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図っております。また、監査役につきましても、3名のうち社外監査役を2名選任しており、取締役の業務執行について、厳正な監視を行う方針です。法令遵守につきましては、

社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に確認し、経営の法律面からのチェック機能が働くようにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では現在、社外取締役を選任していません。今後の企業規模の拡大及び事業内容にあわせて検討する予定であります。現在、3名の監査役のうち、2名を社外監査役として選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社の経営方針その他重要事項を決定する取締役会を月1回以上開催するとともに、会社の業務遂行を効率的に行うため、実質的な経営課題の協議の場として、取締役全員と各グループ会社の代表取締役および管理本部長とで構成される定例の経営会議を月2回開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営の意思決定を迅速に行っております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有比率 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ウェルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.4	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ウェルホールディングスにおける当社の位置付けは、当社の議決権の28.4%を所有する筆頭株主であり、取締役の兼務があります。

当社の経営の独立性に関しましては、取締役は兼務しておりますが、その他の人員の受け入れはないこと、金銭等の貸借関係や取引関係がないことから、独立性は確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社と当社との間に取引関係はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、当社の子会社である株式会社フェヴリナと当社の取締役である井康彦が経営する会社との間で取引関係があります。

当社グループの関連当事者との取引に関しては、他の取引先と同等の取引条件により行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社3社にて展開しております。

両事業の基盤を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上を図るため、M&Aの推進・新規事業の立ち上げを積極的に検討してまいりました。その一環として、プライバシーマーク認証取得コンサルティング事業を開始いたしました。

また、コミュニケーション・セールス事業の株式会社フェヴリナでは、株式会社エバーライフが製造・販売する基礎化粧品及びベースメイク等の製品を継続して販売する「委託販売契約」を同社との間で締結しておりましたが、ダイレクトに商品開発、マーケティング、販促サービスにつなげるべく、平成17年4月より、「商品売買基本契約」への契約形態の変更を行い、株式会社エバーライフから基礎化粧品及びベースメイク等の製品を購入し、販売を行なっております。これにより、当該商品に係る売上は、手数料収入から商品販売代金に変更となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,387,498千円、経常損失45,374千円、当期純損失62,862千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

当事業を行なう株式会社フェヴリナにおきましては、当中間期での新規獲得顧客数が約5万人となり、登録顧客数は20万人を突破いたしました。新規顧客獲得のプロモーションとしては、TVでのインフォマーシャルを主体に行い、引き続き高MRを維持しております。当中間期におきましては、NANO ACQUAブランドのローションのリニューアル以外に新商品の投入は行いませんでしたが、販売促進として行った顧客ロイヤリティ別DMやオートシipp[※]等の施策が堅調で、リピート購入も増加いたしました。

この結果、売上高は1,294,335千円（前年同期比297.9%）、営業利益70,139千円となりました。

※ オートシipp

商品を通常価格よりお求めやすい価格にて、毎月定期的にお客様にお届けするシステム。

② システム事業

当事業を行うアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させると共に、シナジー効果を見込んでいるセキュリティ事業への取組みを開始し、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスのビジネスモデルを構築してまいりました。そして、中核事業であるECサイト構築事業の受注拡大と新サービス「プライバシーマーク認証取得コンサルティングサービス」開始により、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は102,030千円（前年同期比120.1%）、営業損失20,867千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ204,452千円減少し、491,878千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、191,434千円となりました。これは主として税金等調整前中間純損失50,819千円の計上、売上債権の増加96,241千円、その他流動負債の減少113,337千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、205,443千円となりました。これは主として子会社清算に伴う残余財産の分配210,388千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、218,461千円となりました。これは主として、短期借入金219,250千円の返済を行なったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月中間期
株主資本比率	42.0 %	54.6 %
時価ベースの株主資本比率	568.0 %	607.7 %
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

持株会社(当社)はグループ会社の経営・管理の更なる徹底をはかり、戦略的M&Aの推進・新規事業の立ち上げによるグループ規模拡大により、企業価値の向上に努めてまいります。当社グループは平成17年11月に新会社ユーロスポーツ株式会社を設立し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を開始しておりますが、今後もグループ会社の迅速な事業展開を行うとともに既存事業の強化と付加価値の高いサービスの開発・提供に努めてまいります。

① コミュニケーション・セールス事業

株式会社フェヴリナにおきましては、当下期、新商品の投入を行ってまいります。まず11月には、NANO ACQUAブランドにおいて、話題の成分であるアスタキサンチン配合の美容液「アスタリファイン エッセンス」を新発売いたしました。また、12月には、BE ACQUAブランドにおいて、6種類の自然素材をゴールデンバランスで配合した「青汁」を投入いたします。さらに、新規顧客獲得のためのファーストコンタクト商品を12月に新たなセット内容で投入していきます。また、インフォマーシャルも新素材のVTRを11月、12月と2本投入いたします。さらに「オートシブコース」獲得のための販売促進を強化し、引き続き好調な売上を目指してまいります。

② システム事業

アーツテクノロジー株式会社は、中核事業であるECサイト構築及びEC付帯サービスの提供事業並びに当期新たに手がけたセキュリティ事業の一環である「プライバシーマーク認証取得コンサルティングサービス」の推進をするとともに、ビジネスアライアンス確立によるパートナービジネスの積極的な展開を図っていくことで、各事業の拡大に努めてまいります。

平成18年3月期通期見通しにつきましては、当社の連結子会社として平成17年11月から新たに「ユーロスポーツ株式会社」が加わり、同社の売上が連結売上高に寄与してまいります。また、グループ全体の経費削減を図ることにより、当初予想を売上高320百万円、経常利益5百万円、当期純利益5百万円上回ることが見込まれ、売上高3,520百万円、経常利益145百万円、当期純利益100百万円に修正いたします。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間中純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。

当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間連結会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。

事業の状況については、当社を株式会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。

また、(重要な後発事象)に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロスポート株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。

事業遂行におけるリスクについて

(1) 事業構造の転換について

当社および当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を行っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット業界の技術革新への対応

インターネット関連事業は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社はインターネット事業と深くかかわっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術および新サービスを適時に採用していくことが重要と考えております。この実践のため当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用しております。しかしながら、当該エンジニアを十分に今後確保できないこと、サービス強化につながる有効なシステムが開発できないこと等により、当社が新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品・サービスは陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者の取引においては、先払い注文した商品が届かない、偽造商品や類似品が取引に使用される、システムを利用して二重請求される、無料を装った有料サービス等、違法な取引が行われ、トラブルが発生する危険性が存在します。取引上の決済においても消費者により入力されるクレジットカード番号を含めた個人情報ハッカー

によって不正に入手される危険性もあります。このような違法行為またはトラブルが当社グループのECサイト構築プロダクトである「SDコマースサイト・ビルダー」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。また、上記違法行為またはトラブルが当社の決済コンポーネントを通して行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社グループが損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる場合、その解決にかかる費用が発生し、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。さらに、当社グループが主催する商品情報等を提供する場で、違法行為が行われるまたはトラブルが発生する可能性もあります。このような場合にも場所を提供・管理するものとして当社が損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(5) 製品の重大な不都合（バグ）により、販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは非常に難しいと一般的にいられています。当社はこのようなバグを発生させないように、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろんのこと、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。当社グループは当社グループが考えうるテスト項目を全てテストすることで、製品の信頼性を高め、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかし念入りにテストを行ったとしても、予期し得ない重大なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす重大なバグを発見し、かつそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 競合について

当社グループのシステム事業の製品・サービスは競争の激しい分野に属し、各々競合が存在します。例えば、当社グループの販売している「SDコマースサイト・ビルダー」は、機能的に類似するものが大手メーカーおよび中小メーカーからも発売されております。当社グループは製品・サービスにおいて他社との差別化を図るため、ワンストップコンサルテーションに代表されるような顧客利便性の追求、顧客ニーズに対する迅速な対応、製品開発ラインの効率化によるコスト削減に努めており、更には、市場を睨みながらの価格競争力の維持等にも努めております。しかしながら、このような差別化等が思いどおりの成果をあげられない場合、より高い技術を持った企業が出現した場合、より画期的なコンセプトを持った製品が出現した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 知的所有権について

当社グループが独自に開発した製品は、当社グループのスタッフがこれまで手がけたさまざまな業種のシステム構築事例をもとに従来のECサイトに必要な機能が数多く盛り込まれております。場合によっては、他社の中にも当社グループ製品と類似する製品が存在しています。当社グループはこれらの製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 顧客の個人情報の管理について

当社グループのシステム事業は「SDエバリュエーション型ASPサービス」を提供する業務上各顧客の情報をサーバー上で管理している立場にあり、ユーザー情報等のプライバシーに関する情報等を保有しております。また、コミュニケーション・セールス事業は、通信販売を行っていることから、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報に関する守秘義務があると考え、それに努めております。しかしながら、不測の事態により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業体制について

(1) 開発体制について

当社グループの技術開発エンジニアは少数であり、リーダー格のエンジニアはOS、各種アプリケーションソフトウェア、ネットワークインフラ、業務フロー、ビジネスロジックに精通し、当社グループの製品開発に大きく貢献しております。これら特定のエンジニアに過度に依存しない開発体制を構築するために、当社グループでは、OJTによる開発者の育成、新規採用によるエンジニアの拡充を予定しております。しかしながら、こうした開発体制の構築が予定どおり進まない場合、またはこれら開発者の社外流出がおこった場合、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品の開発ができない等の可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(2) 小規模企業組織であることについて

当社は、平成17年9月30日現在、役員7名および従業員8名、また、グループ全体でも従業員は125名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部員の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかし、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経営成績の変動について

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、2決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経営業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

今後の投融資等について

当社はグループ規模拡大のために戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を積極的に検討中であり、投融資が発生する可能性があります。しかしながら、必要な資金の調達ができなかった場合、当社グループの拡大方針に支障を与えます。また、投融資先の経営成績の推移によっては、投融資資金を回収できない可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,052,723		491,878		△560,844	696,331	
2. 受取手形及び 売掛金		27,618		169,896		142,278	73,655	
3. たな卸資産		11,917		102,795		90,878	114,831	
4. 未収入金		154,385		2,517		△151,868	104,397	
5. その他		18,243		52,713		34,470	35,286	
貸倒引当金		△1,831		△8,339		△6,507	△9,405	
流動資産合計		1,263,056	84.2	811,462	84.9	△451,593	1,015,094	72.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	32,144		27,130		△5,014	32,769	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		91,253		25,468			29,969	
(2) 連結調整勘 定		19,694		15,318			17,506	
(3) その他		72	111,021	72	40,859	△70,161	72	47,548
3. 投資その他の 資産								
(1) 関係会社株 式		—		—			208,414	
(2) その他		41,242	41,242	48,421	48,421	7,179	48,286	256,700
固定資産合計		184,408	12.3	116,412	12.2	△67,996	337,018	24.2
III 繰延資産		52,519		28,360		△24,158	40,439	
繰延資産合計		52,519	3.5	28,360	2.9	△24,158	40,439	2.9
資産合計		1,499,983	100.0	956,235	100.0	△543,748	1,392,553	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		16,820		50,977		34,157	95,005	
2. 短期借入金		349,355		110,500		△238,855	329,750	
3. 未払金		245,600		149,582		△96,018	277,367	
4. 未払法人税等		8,103		13,265		5,162	16,220	
5. 返品調整引当 金		—		3,735		3,735	2,000	
6. その他		77,901		64,407		△13,494	46,042	
流動負債合計		697,782	46.5	392,468	41.1	△305,313	766,386	55.0
II 固定負債								
1. 社債		700,000		40,000		△660,000	40,000	
2. その他		18,075		1,439		△16,636	1,766	
固定負債合計		718,075	47.9	41,439	4.3	△676,636	41,766	3.0
負債合計		1,415,857	94.4	433,908	45.4	△981,949	808,152	58.0
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		292,624	19.5	623,466	65.2	330,842	623,059	44.7
II 資本剰余金		657,053	43.7	987,695	103.2	330,642	987,289	70.9
III 利益剰余金		△865,228	△57.6	△1,088,400	△113.8	△223,171	△1,025,537	△73.6
IV 自己株式		△323	△0.0	△434	△0.0	△111	△410	△0.0
資本合計		84,125	5.6	522,326	54.6	438,200	584,400	42.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		1,499,983	100.0	956,235	100.0	△543,748	1,392,553	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高											
1. 売上高		163,197			1,387,498				433,724		
2. 手数料収入		354,592	517,789	100.0	—	1,387,498	100.0	869,709	746,609	1,180,334	100.0
II 売上原価			109,892	21.2		307,270	22.1	197,377		241,086	20.4
売上総利益			407,897	78.8		1,080,228	77.9	672,331		939,247	79.6
III 販売費及び一般 管理費	※1		540,122	104.3		1,110,029	80.0	569,907		1,178,365	99.8
営業損失			132,225	△25.5		29,801	△2.1	△102,424		239,117	△20.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		11			2			14			
2. 社債発行差金 償却		—			166			16,694			
3. 受取手数料		—			1,693			—			
4. その他の営業 外収益		7,502	7,513	1.4	5,139	7,001	0.5	△512	10,754	27,463	2.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		12,376			4,878			21,011			
2. 新株発行費		1,036			—			3,814			
3. 社債発行費償 却		12,079			12,079			24,158			
4. 移転費用		—			4,449			—			
5. その他の営業 外費用		573	26,065	5.0	1,168	22,575	1.6	△3,490	1,525	50,510	4.3
経常損失			150,777	△29.1		45,374	△3.3	△105,403		262,164	△22.2
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		316			—			—			
2. 新株予約権売 却益		97,323	97,640	18.8	—	—	—	△97,640	97,323	97,323	8.3
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	—			5,320			40,154			
2. 固定資産売却 損	※3	—			124			147			
3. 投資有価証券 評価損		15,512			—			15,512			
4. 関係会社株式 評価損		—	15,512	2.9	—	5,444	0.3	△10,068	3,253	59,068	5.0
税金等調整前 中間(当期) 純損失			68,649	△13.2		50,819	△3.6	△17,829		223,908	△18.9
法人税、住民 税及び事業税		8,741			12,203			13,891			
法人税等調整 額		△100	8,641	1.7	△160	12,043	0.9	3,402	△201	13,690	1.2
中間(当期) 純損失			77,290	△14.9		62,862	△4.5	△14,427		237,598	△20.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			593,004		987,289	394,284		593,004
II 資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行		64,049		—			—	
2. ストックオプション・新株予約権の行使		—	64,049	406	406	△63,642	394,284	394,284
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			657,053		987,695	330,642		987,289
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			△787,938		△1,025,537	△237,598		△787,938
II 利益剰余金減少高								
1. 中間(当期)純損失		77,290	77,290	62,862	62,862	△14,427	237,598	237,598
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△865,228		△1,088,400	△223,171		△1,025,537

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△68,649	△50,819	17,829	△223,908
減価償却費		29,229	10,848	△18,381	63,715
連結調整勘定償却		2,188	2,188	—	4,376
新株発行費		1,036	—	△1,036	3,814
社債発行費償却		12,079	12,079	—	24,158
固定資産除却損		—	5,320	5,320	36,411
固定資産売却損		—	124	124	147
投資有価証券評価損		15,512	—	△15,512	15,512
新株予約権売却益		△97,323	—	97,323	△97,323
貸倒引当金の増減額		△946	△1,066	△120	6,627
返品調整引当金の増加額		—	1,735	1,735	2,000
受取利息		△11	△2	8	△14
支払利息		12,376	4,878	△7,498	21,011
売上債権の増減額		24,100	△96,241	△120,341	△32,148
たな卸資産の増減額		△6,323	12,035	18,359	△115,948
その他流動資産の増減額		△52,032	85,319	137,351	△35,796
仕入債務の増減額		△22,912	△44,027	△21,114	60,715
その他流動負債の増減額		43,793	△113,337	△157,130	93,162
その他		△486	△142	344	△13,435
小計		△108,375	△171,106	△62,731	△186,921
利息及び配当金の受取額		11	2	△8	14
利息の支払額		△10,764	△6,213	4,550	△18,329
法人税等の支払額		△1,504	△14,116	△12,612	△1,528
営業活動による キャッシュ・フロー		△120,633	△191,434	△70,801	△206,764
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△5,921	△3,493	2,427	△16,453
有形固定資産の売却による収入		250	378	128	399
無形固定資産の取得による支出		△883	△247	635	△883
短期貸付金の貸付による支出		—	△1,448	△1,448	—
連結子会社の株式取得による支出		△100,000	—	100,000	△100,000
差入保証金の差入による支出		△135	△135	—	△7,062
子会社清算に伴う残余財産分配による収入		—	210,388	210,388	—
新株予約権の売却による収入		97,953	—	△97,953	97,953
その他		140	—	△140	140
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,594	205,443	214,038	△25,904

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額		△103,444	△219,250	△115,805	△323,050
社債発行による収入		673,342	—	△673,342	668,656
新株発行による収入		127,791	813	△126,978	125,254
自己株式の取得による 支出		—	△24	△24	△86
財務活動による キャッシュ・フロー		697,689	△218,461	△916,150	470,774
IV 現金及び現金同等物の増 加額		568,461	△204,452	△772,913	238,104
V 現金及び現金同等物の期 首残高		484,261	696,331	212,069	484,261
VI 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	—	△26,035
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	1,052,723	491,878	△560,845	696,331

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても77,290千円の間純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当中間連結会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成16年10月14日および27日に本社債350,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ175,000千円増加いたしました。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。システム事業におきましては当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡いたしました。コミュニケーション・セールス事業におきましては、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の販売管理体制の合理化を行うため、平成16年9月30日の取締役会において株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに営業譲渡し同事業を統合することを決議いたしました。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間連結会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品の「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>また、(重要な後発事象)に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロススポーツ株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の間純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>以上の通り、当社はシステム事業とコミュニケーション・セールス事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱ ㈱フェヴリナ ㈱エンポート	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱ ㈱フェヴリナ	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱ ㈱フェヴリナ ㈱エンポートは清算中のため、連結の範囲から除外しております。但し、平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちアーツテクノロジー㈱の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。	連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、アーツテクノロジー㈱については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する中間連結会計年度の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左 システム事業 同左 b 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 ② 無形固定資産 ソフトウェア ―― ・自社利用のソフトウェア 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左 システム事業 同左 b 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア ―― ・自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 中間末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,165千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,582千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,123千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 151,362千円 広告宣伝費 126,488千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 168,221千円 広告宣伝費 599,052千円 ※2 固定資産除却損は建物3,190千円、工具器具備品1,748千円、ソフトウェア381千円であります。 ※3 固定資産売却損は工具器具備品124千円であります	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 309,451千円 広告宣伝費 343,036千円 貸倒引当金繰入額 7,257千円 ※2 固定資産除却損は工具器具備品310千円、ソフトウェア36,100千円及びその他3,743千円であります。 ※3 固定資産売却損は工具器具備品147千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 1,052,723 現金及び現金同等物 1,052,723	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 491,878 現金及び現金同等物 491,878	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 696,331 現金及び現金同等物 696,331

(リース取引)

当社は、EDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計期間末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	4,487	4,487	4,487

(デリバティブ取引)

当社は、EDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	コミュニケーション・セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	434,423	83,366	517,789	—	517,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,573	1,573	(1,573)	—
計	434,423	84,939	519,363	(1,573)	517,789
営業費用	456,063	151,077	607,141	42,873	650,015
営業損失	21,639	66,138	87,777	(44,447)	132,225

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は81,513千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	コミュニケーション・セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,290,435	97,063	1,387,498	—	1,387,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,899	4,967	8,866	(8,866)	—
計	1,294,335	102,030	1,396,365	(8,866)	1,387,498
営業費用	1,224,195	122,898	1,347,094	70,205	1,417,300
営業利益又は営業損失 (△)	70,139	△20,867	49,271	(79,072)	△29,801

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,386千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	コミュニケーション・セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,003,508	176,825	1,180,334	—	1,180,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,657	2,657	(2,657)	—
計	1,003,508	179,483	1,182,991	(2,657)	1,180,334
営業費用	1,015,142	296,844	1,311,987	107,464	1,419,452
営業損失	11,634	117,361	128,995	(110,122)	239,117

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,699千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 220.15円 1株当たり中間純損失 金額 205.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間当期純利益金額については、潜 在株式は存在するもの中間当期純 損失を計上しているため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,204.74円 1株当たり中間純損失 金額 145.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間当期純利益金額については、潜 在株式は存在するもの中間当期純 損失を計上しているため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,348.50円 1株当たり当期純損失 金額 602.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当期純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	77,290	62,862	237,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損 失(千円)	77,290	62,862	237,598
期中平均株式数(株)	375,506	433,472	394,637
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株 予約権の数10,930個)。	新株予約権8種類(新株 予約権の数36,109個)。	新株予約権7種類(新株 予約権の数8,878)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>当社は、平成16年10月14日、10月26日、10月27日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>27,104,63株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>175,200千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>175,000千円</td> </tr> </table>	普通株式	27,104,63株	増加した資本金	175,200千円	増加した資本準備金	175,000千円	<p>ユーロスポーツ株式会社の設立</p> <p>平成17年10月27日開催の取締役会において、HEAD及びPennのディストリビューション契約並びにライセンス契約を締結し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行う子会社を新たに設立することを決議致しました。</p> <p>1. 新会社設立の目的</p> <p>当社は、既存事業の成長とともに、新事業領域への進出も視野に入れ、M&A及び新規事業の立上げを通じてグループの成長を目指しております。特に、当社グループの強みであるマーケティング力を活用できる優れた商品力やブランド力の獲得を目指し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび、世界的なトップブランドであるHEAD及びPennのスポーツ関連事業におきまして、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結することと致しました。これにより、当社では新事業を立上げるにあたり新会社を設立することと致しました。今後は、新会社において当社グループのマーケティング力を活用し、お客様に「満足」を超えた「感動」を提供することを目的とし、幅広いビジネス展開を目指してまいります。</p> <p>2. 新会社の概要</p> <p>商号： ユロスポーツ株式会社</p> <p>事業内容： スポーツ用品及び関連商品の輸入販売</p> <p>設立年月日：平成17年11月1日</p> <p>営業開始日：平成17年11月25日</p> <p>本店所在地：東京都千代田区麹町一丁目8番7号</p> <p>代表者名： 代表取締役 武笠 広幸</p> <p>資本金： 4,000万円</p> <p>従業員数： 20名</p> <p>決算期： 3月末</p> <p>設立に際しての発行株式総数： 800株</p> <p>株主： 当社100%</p>	<p>—————</p>
普通株式	27,104,63株							
増加した資本金	175,200千円							
増加した資本準備金	175,000千円							

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
システム事業	56,767	100.0	60,446	100.0	84,242	100.0
合計	56,767	100.0	60,446	100.0	84,242	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム事業	58,155	8,162	58,664	4,245	84,547	7,086
合計	58,155	8,162	58,664	4,245	84,547	7,086

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
コミュニケーション・セールス事業	434,423	83.9	1,290,435	93.0	1,003,508	85.0
システム事業	83,366	16.1	97,063	7.0	176,825	15.0
合計	517,789	100.0	1,387,498	100.0	1,180,334	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合で10%以上の相手先の該当はありません。

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。